



1. 主催共催行事報告(2~9頁)
2. センター活動記録(10頁)
3. センター往来(11~13頁)
4. 研究者から寄せられた情報(14~15頁)
5. 現地科学技術情報(16~19頁)
6. あとがき(20頁)



第1回野口英世アフリカ賞 受賞者
ミリアム・ウェレ博士 と

7月14日に誕生した我が子 瑛雪



Milima haikutani, lakini binadamu hukutana.
山と山とは出会わないが、人は出会うものだ。(スワヒリ語のことわざ)



1. 主催共催行事報告

大学院教育改革支援プログラム「院生発案共同研究」報告会

Workshop: Support Program for Improving Graduate School Education “Joint Research Projects”

日時 : 平成21年8月27日(木)
場所 : 日本学術振興会ナイロビ研究連絡センター
共催 : 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科(ASAFAS)、日本学術振興会(JSPS)
出席者 : 13名

本報告会は大学院教育改革支援プログラム「院生発案共同研究」の一貫として日本学術振興会ナイロビ研究連絡センターにおいて開催された。本プログラムは京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科において実施されているもので、大学院生の発案により、自由なテーマで取り組む共同研究を行う。大きなテーマ、例えば「地域的共生の論理」等を設定し院生が自分のテーマをその中に位置づけ、比較の視点を持ち研究を行う。これによりさらに領域横断的な視点から問題を考察する訓練が可能となる。海外の実務家からも指導を受け、また若手実務家と院生が共に講義・演習、共同研究に参加して学び、切磋琢磨することで、研究と実務を架橋した幅広い知識と経験をもつ人材の養成を試みるというものである。

今回ナイロビではThe Dynamics of Ecological Resource and Human Activity in Tropical Area: Cases from Asia and Africa(熱帯地域の生態資源と人間活動の動態: アジア・アフリカにおける地域間比較)というテーマのもと、加川真美(東南アジア地域研究専攻)、加藤裕美(東南アジア地域研究専攻、日本学術振興会特別研究員)、山根裕美(アフリカ地域研究専攻)の3者が報告を行った。太田至教授(京都大学)座長のもと参加者と発表者の間で活発な意見交換が行われる有意義な場となった。

本共同研究の目的は、生態資源と人間活動の動態をとらえ、アジアとアフリカにおける地域間比較を試みることである。本研究の具体的な目標は3点ある。まず、アジアとアフリカの各地域における固有資源の特徴とその利用を明らかにすること。そして、それぞれの資源と人間活動の多面的な関係を描写し、最終的には各地域における資源と人間活動の相関を地域間で比較することを試みる。

発表内容は、

1. Transition of the role of tuber crop and agrarian culture in Philippines: The case of Cebuano people in Negros(加川真美)、
2. The relationship between wild animals and indigenous community in Malaysia: The important relation with Bearded pig(*Sus barbatus*) (加藤裕美)、
3. Significant relationship between Leopard(*Panthera pardus*) and Communities in and around Nairobi National Park(山根裕美)



会場および発表の様子



参加者から多くの質問が寄せられ、意見交換の場となった

(文責 京都大学 山根裕美氏)

在ケニア日本留学経験者合同同窓会

日時 : 平成21年8月28日夕刻
場所 : 日本大使館広報文化センター多目的ホール
共催 : 在ケニア日本大使館、JICAケニア事務所、JSPSナイロビ研究連絡センター
出席者 : 他機関同窓を含め、総計46名
加えて、岩谷滋雄大使以下大使館関係者、高橋嘉行所長以下JICAケニア事務所関係者も出席

会員数の少ないJSPS東アフリカ同窓会が活動の輪を広げるため、アブドゥルラザク会長を中心にかねてより他の日系機関同窓会に開催を呼びかけてきた企画である。岩谷滋雄大使にも合同同窓会の趣旨に賛同していただき、大使館広報文化センターが中心となって準備にあたり、本会の開催が実現した。残念ながらJSPS同窓会のアブドゥルラザク会長は他用件との調整が付かず、欠席した。

当日は岩谷大使の挨拶の後、各同窓会の代表から、それぞれの活動についての発表が行われた。JSPS東アフリカ同窓会からは、Hassan Were 書記が発表を行った。この発表には同窓会活動のみならず、JSPS本体の沿革や役割に関する内容も含まれており、会場内にはJSPSのことを知らなかった出席者も居たことから、本会活動の宣伝にとっても有意義な機会となった。今後の合同同窓会の運営についても議論が行われ、まずは各同窓会の代表2名程度からなる運営委員会を組織し、次の全体集会や合同企画の実施について検討していくという結論が得られた。

会場ではナイロビ市内の日本食材店の協力で日本食が振る舞われ、日本留学時の思い出話や、現在進行中の研究、現所属先研究機関の状況などについて活発な情報交換が行われた。



開会を待つ出席者



岩谷大使挨拶



JSPS東アフリカ同窓会Were博士の発表



振る舞われた日本食

第158回学振ナイロビセミナー
'QASO' s activities and delivery of quality education'
(視学官の活動と質の高い教育の提供)

日時 : 平成21年8月31日午前10時50分～午後0時20分
場所 : JSPSナイロビ研究連絡センター書庫
演者 : 柳田幸紀氏(横浜国立大学博士前期課程)
出席者 : 演者を除き14名
使用言語: 英語
講演要旨:

The presentation pays attention to institution on teacher inspection, whose role is a connection between government and school, and its objective is to improve aid efficiency on educational administration through making clear the historical role of inspector or supervisor and their actual monitoring situation in the first secondary education in Kenya.

I will overlook international discussions on quality and governance of education, and examine the view required for monitoring. I will take Kenya as the case study in developing countries. According to SACMEQ result, the education quality in Kenya is higher than the other nations in Africa. I think that one of the crucial reasons is keeping educational governance well, particularly good monitoring system. By studying the Inspectorate (QASO), the system possibly would be applied for improving the quality of education in the other African nations, as well as Kenya itself more.

柳田氏は現在も教壇に立ちながら教育行政に関心を持つ研究者で、アフリカでは比較的教育水準が改善しているとされるケニアで現地調査を行うため、8月17日にケニア入りした。当センターも柳田氏の現地調査のため、調査許可の取得等に対し支援を行った。本セミナーは、柳田氏が特に視学官(QASO: quality assurance and standards officer)に焦点を当てて今回行った現地調査の報告会という意義も含まれている。

セミナーでは、まず初めに柳田氏の発表が行われ、ケニアの視学官は初等教育に重きを置きすぎており中等教育学校の評価が少ない、僻地の学校への訪問が極めて少ない、評価項目が多すぎて一日一校しか視察できない、視学官の評価が各学校に伝達されていない、視学官自身も上位機関からの指導を受けていない、などの問題点が示された。

これに対し会場からは、大学院学生の研究では一般論を言うのではなく個別の事例を深く研究すべき、地域比較をすべき、問題点は以前から認識されていることであり本研究で特に重視する目的を設定すべきと、柳田氏の研究に対する助言が与えられた。また、ケニアの教育の現状に関する意見として、現在の学校教育はケニアの多数を占める農業従事者の実践からかけ離れており、役に立たないものと認識されている、農業地域と牧畜地域で教育内容を分けるべきである、などの発言があった。本セミナーには教育省職員の出席も得られ、予算的制約で視学官が十分な活動を行えないと、現場の窮状を訴える声も聞かれた。

セミナー終了後、センター敷地内の木陰で昼食を取りつつ、意見交換会を行った。



発表する柳田氏



意見を述べる内海教授



セミナー後教育省職員と
議論する柳田氏

第159回学振ナイロビセミナー

日時 : 平成21年9月4日午前11時20分～午後1時05分

場所 : JSPSナイロビ研究連絡センター書庫

演者 : 大川純代氏(東京大学修士課程)

‘Perceived Social Support and Psychological Well-being among AIDS orphans in Kenya’

George Mgomella医師(African Population & Health Research Centre)

‘HIV/AIDS in the slums of Nairobi: The capacity of the private health sector to respond to the burden of disease’

特別招待者 : Miriam Were氏(第一回野口英世アフリカ賞受賞者、前ケニアエイズ対策評議会議長)

Patric Muriithi博士(ケニアエイズ対策評議会)

出席者 : 演者、特別招待者を除き12名

本セミナーは、エイズ孤児を研究課題としてナイロビ市内のスラムで現地調査を行った大川純代氏の報告会として企画され、野口英世アフリカ賞受賞者のMiriam Were博士及び、ケニアエイズ対策評議会にて孤児問題を中心に扱っているPatrick Muriithi博士の出席を得て行われた。当日は朝から昼過ぎまで停電、且つセンター所有の発電機が2機とも故障し、業者から発電機を借りてようやく開催にこぎ付けたため、開始時刻が予定より約1時間半遅れた。

最初の発表者は大川純代氏。今年8月に自身が行った現地調査についての報告を行った。具体的には、エイズ孤児が実感する社会からの支援、及びエイズ孤児の自尊心や抑鬱傾向などに関し、質問紙を用いて孤児本人に自己評価させる調査である。調査地はナイロビ市内キベラ地区。調査が終了したのは8月31日であったため、まだ十分に解析する時間がなく、発表は主に研究目的、手法、調査対象者の社会的特徴などに重点が置かれた。

続いての発表者はGeorge Mgomella医師。NGOに所属しながらナイロビに暮らす、タンザニア出身の医師である。大川氏の紹介で本セミナーに参加した。同医師も自身の研究成果に関する発表。ナイロビ市内のスラムに所在する約500の医療機関を対象とした研究で、過半数の医療機関がエイズの診断治療を行う能力が無い、公的医療機関はごくわずかであり多くはNGOや民間が運営する医療機関である等の研究結果が報告された。

2人の研究発表の次は、ケニアエイズ評議会(NACC: National AIDS Control Council)のMuriithi博士より、ケニアにおける孤児の現況、政府の対策などについての発表があり、ケニアにおいてエイズが孤児の発生に深刻な影響を及ぼしていること、孤児や不利な状況にある子どもに対する政府の支援策、子どもへのHIV感染の告知に関する指針を定めていることなどが紹介された。

最後にまとめとして、野口英世アフリカ賞受賞者のMiriam Were博士に発言を求めたところ、孤児は歴史的に社会に存在し続けてきたものであるが、近年特有な問題としてエイズが出てきた、貧困問題がその根底にあるなどの解説が行われた。また、最近では孤児院を維持するよりも孤児の面倒を地域で見っていく考え方が主流になりつつあることが紹介され、Were博士の希望として、科学研究の成果を現在の状況にどのように応用していくか、若い研究者にぜひ考えて欲しいと締めくくった。

質疑応答の主要な論点は、孤児を育てる場(地域か孤児院か)、孤児に対する偏見、貧困問題などであった。特にケニアエイズ評議会から出席者を得たことで、ケニア政府の対策を担当者に直に質問することができ、この点に出席者の関心が集まったようである。

セミナー終了後は昼食と共に引き続き意見の交換を行った後、散会した。



Mgomella医師の発表



Were博士の発言を聞く出席者



発言するKarama博士

ケニア日本人商工会定例会における特別講演「トゥルカナの病気治療」

日時 : 9月17日(木)11時半~12時半
場所 : 日本貿易振興機構(JETRO)ナイロビ事務所会議室
共催 : ケニア日本人商工会、JSPSナイロビ研究連絡センター
講師 : 作道信介弘前大学教授

ケニア日本人商工会では、広い見識と視野を持ってケニアでのビジネスに当たることを目的として、定例会での講演に幅広い分野から講師を招いている。今回はその一環として、JSPSナイロビ研究連絡センターに講師紹介の依頼があった。これに対し当センターから、定例会の該当日にナイロビに滞在しており、且つ現地調査の経験が長く研究成果が豊富な作道信介教授に講演を依頼。ご本人の快諾を得て、本講演会が行われる運びとなった。

講演では、まず調査地の社会全般について説明があり、続いて動画も交えながら、作道教授の専門である調査地住民の病気治療の実践が紹介された。社会情勢の変化、近代化、食生活の変化に伴う病気治療概念の変化にも触れられ、一見伝統的な生活を守り続けているかにみえる調査地住民も常に変容していることが、事例と共に示された。

ビジネスとは余り関係がない講演内容ではあったが、出席者からは非常に勉強になったと好評であり、今後とも同様の企画を考えていきたいと、本会終了後に商工会側と合意した。



← 講演中の作道教授

出席者との討論 →



在ケニア共和国日本国大使館、JSPSナイロビ研究連絡センター合同企画
「アフリカ研究を知ろう」講演会

日時 : 平成21年9月19日午後2時10分～午後4時30分
場所 : 日本大使館広報文化センター多目的ホール
講演 : 斎藤清明教授(総合地球環境学研究所)
「アフリカ研究事始め」
石田英實教授(滋賀県立大学)
「アフリカにおける人類進化～日本人研究者の軌跡～」
出席者 : 44名

当センターには以前から多数の日本人研究者が来訪しているが、必ずしも在留日本人との係わりが深かったとは言えず、実際に現地で調査を行う日本人研究者の研究内容を在留日本人に紹介しないのは勿体ないと、大使館広報文化センターが認識していた。そこで、大使館側からかねてより当センターに日本人研究者による講演会開催の要請があり、この度実現したものである。今回は、日本人によるアフリカ研究の先駆者、今西錦司博士の著作全集編纂にも携わった斎藤清明教授と、数十年来東アフリカにおいて類人猿化石の研究を行っている石田英實教授に講演を依頼した。

当日はまず、斎藤教授がご自身の著作(共著)「フォト・ドキュメント 今西錦司ーそのパイオニア・ワークにせまる」に掲載されている多数の写真を提示しながら、今西博士の業績について講演。続いて、石田教授が、まずJSPSナイロビ研究連絡センターに所蔵されている日本人アフリカ研究者による著作を紹介し、更にご自身の発掘調査地の写真も交えながらアフリカにおける類人猿並びに人類研究の歴史を講演、最後に人類進化の系譜を、配布資料を元に説明した。

両教授の講演後、会場からは、普通の岩石と化石はどのようにして区別がつくのか、自然人類学と文化人類学の相違点はどこか、などの質問があった。講演会終了後、両教授の周囲には質問を希望する出席者が次々と集まり、当センターが当地の日本食材店の協力で提供した和菓子を楽しみながら、講演会終了後約1時間も歓談が続き、本講演会のテーマに対する出席者の関心の高さをうかがわせた。



講演する斎藤教授



講演後歓談する、
左から石田教授、田中校長、
岩谷大使、斎藤教授

第160回学振ナイロビセミナー

‘Power of State and Conflicts of City: Urban Violence, Ethnic Tension and Class Struggles in Modern Kampala, Uganda’

(国家の力と都市の争い:都市の暴力と民族間の緊張、階級闘争～現代カンパラの事例～)

日時 : 平成21年9月25日午前10時～正午
場所 : JSPSナイロビ研究連絡センター書庫
演者 : 森口岳氏(在ウガンダ日本国大使館草の根技術協力外部委嘱員、一橋大学博士課程)
出席者 : 演者を除き14名
講演要旨:

This paper will examine the relationship between the power of a modern state and violence in urban settings, particularly by tracing back the history of development in Uganda and examining some of the current cases of urban violence in Kampala, the capital city of Uganda.

The discussion will consist of three parts. The first part will discuss theoretical issues of the African state power, by examining the case of development in Uganda. I will also re-consider the concept of the Foucauldian’s “bio-power” in the modern African context. As Ferguson did, power and development in the modern African context can be discussed in the term of “bio-power”, as a very static set of controlling technologies of modern state (Ferguson 1994). In this part, I focus on how the inside politics of state and power of development have been coordinated to formulate regional economical gap and urban classes in Uganda.

The second part of discussion will be a historical description of urban development and formation of slums in Kampala, Uganda. As indicated in the first part of the paper and also discussed by Mamdani (1976) and Mudoola (1993), the class formation and economical gaps at the national level is so much related to the colonial and post-colonial history of Uganda. In this part, I will see how the urbanscape of Kampala has been created by the rules of class and ethnic groups and how slums and the lower social classes have been marginalised in current urban development. I would also like to do some ethnographic description of the life in a Kampala slum.

The final part will examine some violence cases in Kampala, such as mob justice, demonstration, and child sacrifices, and also try to see the theoretical theme on the power and resistance in urban contexts of Kampala. I will mention difficulties of theorising urban conflicts in the term of resistance against state power, by seeing above violence cases in Kampala. Furthermore, to conclude the discussion of bio-power in Foucauldian’s context, I will point out some issues of subjectivities in Africa.

Bibliography

Ferguson, James 1994, *The Anti-politics Machine: “Development”, Depoliticization, and Bureaucratic Power in Lesotho*. Minneapolis: University of Minnesota Press.

Foucault, Michel 1975, *Discipline and Punish: The Birth of the Prison*. New York: Vintage.

Mamdani, Mahmood 1976, *Politics and Class Formation in Uganda*. Kampala: Fountain Publishers.

Mudoola, Dan M. 1993, *Religion, Ethnicity and Politics in Uganda*. Kampala: Fountain Publishers.

在ウガンダ日本大使館に勤め、一橋大学博士課程にも在籍する森口岳氏を、カンパラより当センターに招待して行われたセミナーである。森口氏は東アフリカ都市スラムの研究者として知られ、実際カンパラのスラムに滞在して得た調査結果に基づき、ウガンダ国内各地域と国家権力の関係、旧王権と国家権力の結びつき、今年9月に発生した暴動の背景などについて発表が行われた。具体的には、西部出身者が優位な権力構造になっている、旧王は政治的な権力は無いが依然として国家権力に利用され得る存在である、現大統領は不安定な状態への対処に長けている、ウガンダで発生する暴動は単純な二者対決の図式ではなく複雑であること等が紹介された。これに対し会場からは、ウガンダ全土ではなくなぜカンパラのスラムを調査地域として選んだのか、現在の政治状況に対する解決策は本研究から得られるか、争いは権力を持つ人間によって作られるのではないか、ウガンダの天然資源の分布と政治への影響、ケニアとウガンダの政治状況に相関はあるか等の質問や意見が相次いだ。昼食後もケニアの政治状況とも絡めた議論が続き、散会したのは午後2時過ぎであった。

(次ページへつづく)

第160回学振ナイロビセミナーの写真



発表する森口氏



発表を聞く出席者



セミナー終了後の会場前での歓談



昼食を交えた意見交換会

2. センター活動記録

7月

- | | |
|-------|---|
| 7月3日 | アフリカ保全センター(ACC: African Conservation Centre)にて8月に予定していたシンポジウムに関する会議を行う。東京大学博士課程の目黒紀夫氏も出席。6月末期限で演題を募集していたが届いた演題はほとんど無く、8月の開催は困難であり、開催を延期するという事で同意。開催時期については引き続き議論することになった。 |
| 7月15日 | 日本大使館定例会合同会議出席。 |
| 7月18日 | ナイロビ市内の日本食レストランにて、日本人若手実業家との夕食会に出席。アフリカでのビジネスの可能性などにつき意見交換。 |
| 7月28日 | ケニア国立農業研究所にて、Mureithi研究部門担当副所長と面会。学振事業に関する説明を行い、日本人研究者への研究協力を要請。 |
| 7月29日 | 日本大使館定例会合同会議出席。 |

8月

- | | |
|-------|--|
| 8月11日 | 内海成治お茶の水女子大学教授が、外部コーディネータとしてセンターに到着。 |
| 8月12日 | 日本大使館定例会合同会議に出席。 |
| 8月13日 | 内海成治教授と共に、JICAケニア事務所を訪問し高橋嘉行所長と面会。同事務所が持つケニアの科学技術政策関連資料の提供につき、協力を得る。続いてJICAアフリカ地域支援事務所に、倉科芳朗所長を訪問。 |
| 8月17日 | 内海成治教授と共に、午前中はCrispus Kiamba高等教育科学技術省事務次官を、午後はShaukat Abdulrazak国家科学技術評議会(NCST)事務総長を表敬訪問。両氏とも、NCSTとJSPSとの覚書締結に対して、特に大きな関心を寄せた。 |
| 8月18日 | 内海成治教授と共に、Isaac Nyamongoナイロビ大学アフリカ研究所長を表敬訪問。 |
| 8月26日 | 午前、日本大使館定例会合同会議。
午後、内海成治教授と共にアフリカ人造り拠点(AICAD: African Institute for Capacity Development)を訪問。ケニアと日本の科学技術協力のあり方について議論を行う。 |

9月

- | | |
|-------|--|
| 9月4日 | 第一回野口英世アフリカ賞受賞者のMiriam Were教授自宅にて、5月に開催された受賞一周年記念行事への協力に対する感謝会が開催され出席。来年の行事開催についても議論する。 |
| 9月10日 | 午前、日本大使館定例会合同会議。
午後、センターにて第8回学振東アフリカ同窓会役員会。 |
| 9月16日 | 世界銀行ケニア事務所にて、第5回現地ODAタスクフォース遠隔セミナーに出席。 |
| 9月22日 | ワークショップの成果出版などで従来関係のあったACTS(African Centre for Technology Studies)を、内海教授と共に訪問。今後の協力のあり方について議論。 |
| 9月25日 | 内海教授が帰国の途につく。 |

3. センター往来

今四半期のセンターへの来所者は延べ361名、うち日本人が308名であった。実人数は、合計124人、うち日本人が77名であった。また、7名の研究者に対しケニアの調査許可取得の支援を行った。

来所者名簿（ABC順、五十音順）

名前	所属	役職等
Adwera Ochieng'	African Centre for Technology Studies	研究員
Alexander Kahi	エジヤトン大学	教授
Alice Kamau	Kenya AIDS NGOs Consortium	
Bethwel Owuor	東アフリカカトリック大学	講師
Buoro Edward	Daraja Civic Initiatives Forum	
Danstone Baraza	マシンデムリロ科学技術大学	博士
David Nderitu	Kenya AIDS NGOs Consortium	
Diana Mwangi	ナイロビ大学	学部生
Don Bonyo	Daraja Civic Initiatives Forum	
Dorcas Shambi Mwandembo	女性子ども社会開発省	
Edwin Oyaro Ondieki	ナイロビ大学建築学部	講師
Emmanuel Owiti	ナイロビ大学	学部生
Francis Mathooko	ケニア南東大学	教授
Francis Mwaura	ナイロビ大学	博士
George Mgomella	アフリカ人口保健研究センター	医師
Gibson Githinji	Touch Africa Network	
Harrison Maganga	African Centre for Technology Studies	広報担当
Hassan Were	マシンデムリロ科学技術大学	博士
Henry Njenga	Moyo Children Centre	
Irene Naserian	Kenya AIDS NGOs Consortium	
Isaac Nyamongo	ナイロビ大学アフリカ研究所	所長
James Omondi Okeda	マセノ大学	講師
Jeff Worden	African Conservation Centre	博士
Joan Mbugua	Daraja Civic Initiatives Forum	
Johnson Muraya	Kenya AIDS NGOs Consortium	
Joseph Mwai Njoroge	ケニヤッタ大学	学部生
Joy Karesesi	Daraja Civic Initiatives Forum	
Keziah Wandera	教育省	
Kinyua Muriithi	ナイロビ大学	講師
Margaret Kirimi	ナイロビ大学	博士
Mark Rachuonyo	ケニヤッタ大学	修士課程
Mike Kuria	デイスタ大学	講師
Miriam Were		野口英世アフリカ賞受賞者
Mohamed Karama	ケニア中央医学研究所 (KEMRI)	博士
Muriithi Kinyua	ナイロビ大学	講師
Mwandembo Ngondo	ケニア中央銀行	
Nikolai van Beek	Kenya Biologics Limited	社長
Patrick Mureithi	ケニアエイズ対策評議会	

来所者名簿 (ABC順、五十音順)

名前	所属	役職等
Paul Mbatia	ナイロビ大学	講師
Peter Makachia	ナイロビ大学	講師
S. K. Kibe	JICAケニア事務所	教育担当専門家
Sebastian Waita	ナイロビ大学物理学部	博士
Shaukat Abudulrazak	国家科学技術評議会	事務局長
Teresa Mbatia	ナイロビ大学	教員
Valérie Sanderson	Touch Africa Network	
Violet Mundia	教育省	
Willis Owino	ジョモケニヤッタ農業技術大学	博士
足達太郎	東京農業大学	講師
石井洋子	聖心女子大学	講師
石田英實	滋賀県立大学	教授
一瀬休生	長崎大学熱帯医学研究所	教授
井上清司	Mpata Investments Ltd.	
内田なつき	合衆国国際大学	学部生
内海成治	お茶の水女子大学	教授
大川純代	東京大学	修士課程
太田至	京都大学	教授
小野寺麻由	鹿児島大学	修士課程
加川真美	京都大学	博士課程
景平義文	CanDo	
松本葉	The Lolldaiga Institute	
加藤裕美	京都大学	博士課程
金子聰	長崎大学熱帯医学研究所	教授
川勝義人	長崎大学	修士課程
菅野直美	青年海外協力隊	隊員
神戸俊平	アフリカと神戸俊平友の会	獣医師
菊地明里紗	JICAケニア事務所	
菊地弥生	遠野市立博物館	
木村千亜樹	金沢大学理学部	学部生
楠和樹	京都大学	博士前期課程
国松豊	京都大学霊長類研究所	助教
栗本英世	大阪大学	教授
小島眸美	ナイロビ大学	修士課程
湖中真哉	静岡県立大学	准教授
古村学	大阪大学	助教
小山敦資	京都大学	研究員
斎藤清明	総合地球環境学研究所	教授
酒井哲弥	島根大学	准教授
佐久間香子	京都大学	博士課程
作道信介	弘前大学	教授
澤田順弘	島根大学	教授
椎野若菜	東京外国語大学	助教
嶋田寛子		

来所者名簿 (ABC順、五十音順)

名前	所属	役職等
嶋田雅暁	長崎大学熱帯医学研究所	教授
鈴木恭子		
孫暁剛	京都大学	特定研究員
高橋薫	早稲田大学	修士課程
高橋真央	お茶の水女子大学	講師
辻川寛	東北大学	助教
都野展子	金沢大学	准教授
東島沙弥佳	京都大学	修士課程
内藤直樹	国立民族学博物館	機関研究員
仲井まどか	東京農工大学	准教授
永岡宏昌	CanDo	
永田晶子	長崎大学	修士課程
中務真人	京都大学	准教授
中村麻友	一橋大学	修士課程
仲谷英夫	鹿児島大学	教授
中山裕紀子	京都文教大学	学部生
野口靖	東京工芸大学	講師
羽瀧一代	弘前大学	准教授
原山浩輔	ナイロビ大学	研究員
廣田充	筑波大学	准教授
藤澤早希	島根大学	学部生
古川拓哉	横浜国立大学	博士課程
古澤嘉朗	広島大学	博士課程、学振特別研究員
堀尾政博	長崎大学熱帯医学研究所	教授
本庄由紀	ナイロビ大学	修士課程
前川芳秀	長崎大学熱帯医学研究所	研究員
増古剛久	一橋大学	博士課程
増田弘		元学振ナイロビセンター長
松岡裕子	長崎大学	修士課程
松下照美	Moyo Children Centre	
松田素二	京都大学	教授
松本晶子	沖縄大学	教授
三浦光政	長崎大学熱帯医学研究所	技師
美甘政門	JICAケニア事務所	
水野一晴	京都大学	准教授
宮本律子	秋田大学	教授
目黒紀夫	東京大学	博士課程、学振特別研究員
森口岳	一橋大学	博士課程
柳田幸紀	横浜国立大学	修士課程
山田英祐	鹿児島大学	修士課程
山根裕美	京都大学	博士課程
吉村千恵	京都大学	博士課程

4. 研究者から寄せられた情報

DISTRICT DEVELOPMENT PLANの入手先の変更について

以前はハイレ・セラシエ通りの Government Press でお金を払って購入していましたが、そこでは購入できなくなりました。現在は、Treasures House の 9th Floor にある Ministry of Finance and Planning、Room 937 の Library で入手できます。各ディストリクトで残部がある場合には、記帳の上、無料で入手することができます。残部がない場合は、コピーをとるしかないそうです。
(情報提供 湖中真哉氏)

Survey of Kenya について

場所

タウンからMuthaiga roundabout を過ぎてThika road に入ると、陸橋が見えてきます。陸橋を過ぎると左手にガソリンスタンドがあり、その手前を左折します。道は未舗装のがたがた道です。直進していくと正面に Survey of Kenya の看板と門が見えてきます。

最初の門に入って右手に進むとまたもうひとつ門があり、その門に入って右手に進むと駐車スペースがあります。駐車スペースの近くがメインエントランスとなります。

航空写真を購入する場合と、地図を購入する場合で、オフィスが異なります。

航空写真を注文したい場合

建物のメインエントランスに入ってすぐの階段を上がり、右にすすみ、またすぐに左にすすむとナイロビの航空写真があります。そこを下に下るとGeography Wingとかかれた看板があり、窓付きの扉があります。その廊下をはいって右手に航空写真を扱うセクションがあります。

航空写真を注文する場合は、調査許可か、あるいはJICAでいただいたレターでも許可されました。最新のナイロビの地図は、JICAが航空写真、測量、地図の作成の方法などの教育に携わり完成したものです。

Samuel R.M.Waingweという男性が、このセクションの偉い人です。人がいい感じです。またその下にちょっと若手の男性、Peter Kabwimaさんがいます。また、Teresa Muthoni Ndirituという女性は、こちらが注文した田舎の地図や、航空写真に必要な資料を、山のような資料のなかから探し出してくれる人です。とてもいい人です。

まず、地図をみて自分がほしい範囲を示し、そのあとで、そこを実際に航空写真がカバーしているかどうかを探ることになります。地図の上に、その地域で飛行機が飛び撮影した箇所を描いたトレーシングペーパーをのせ、自分が航空写真をほしい地域と重なっていたら、その番号を書き留めます。たいてい、ひとつの地域で数回飛んでおり、Run1,2,3...と番号がふってあります。年数と地域、地図の番号を書き留めます。航空写真は隣のものだとぶついているので、連続して買う必要はなく、ひとつおきに番号をかきとめます。これは、注意深くしたほうがいいです。

そうして書き留めた情報を、サムエルに渡し、オーダーします。すると、それをまたピーターが別の紙に書き直し、枚数と合計がいくらかを計算します。航空写真は一枚が500ケニアシリングです。ピーターが書いた書類と、合計の代金を会計課に支払いにいくと、彼らは仕事を始めます。

ただ最近の水不足のせいで月曜にしかまとまった水が得られないため、写真の現像は週に一度しかできないのが現状です。注文した枚数が多いと、出来上がるまでにかかなり長い時間がかかります。

地図を買いたい、注文したい場合

地図を買うセクションは、メインエントランスの建物とは異なります。車で入構すると駐車スペースがありますが、その反対側にいくとMap Houseというひとつの独立した小さな家屋があります。そこで地図の受付をしています。ナイロビシティの地図は普通に販売していますが、そのほかは調査許可、Ministry of Educationのレターが必ず必要です。地域によって地図の新しさは異なります。年数についてはデータベース化されているので、ここの担当者に聞けば検索して教えてくれます。

(情報提供 椎野若菜氏)

エイズに関する国の機関など

NASCOPは、無料でマニュアルを配布してくれます。Home-based Care、ARV、日和見感染についてのマニュアルをもらいました。ただし、政策文書やPLWHA人口、VCTや医療アクセスに関する統計データは入手できませんでした。現地NGOの関係者から、保健省は詳しいデータを持っていると聞いていたので、保健省にも行きましたが、上記のようなデータは持っておらず、保健省は働く人をマネジメントしているだけと言われました。対応してくれた秘書からNASCOPかNACCに行く事を勧められました。
(少なくとも、私は学生だったので、あまり対応してくれなかったのかもしれませんが。状況によっては、データ入手の可能性もあるかもしれません。)

National AIDS Control Council

利用したいと伝えれば、簡単に資料室に入れてくれます。

国家エイズ戦略(ホームページからダウンロードできる)、エイズに関する会議の資料、UNAIDSやUNICEFのドキュメント、Home-based Care、PLWHA、Youth、Gender、Stigmaリダクション、母子感染など、エイズに関する比較的新しい基本的な資料が充実しています。ビデオもあります。必要な統計データがあるか尋ねて、あればUSBに入れてくれます。

コピーOKですし、資料も在庫がたくさんあればくれます。(小冊子の在庫が山積みになって放置されていました。)NACCのコピー機は壊れていたため、近くのハーリングムセンターのコピー屋に行きました。

国の機関ではなくNGOですが、Kenya AIDS NGO Consortiumには、8畳くらいの広さの小さな資料室があります。エイズについての網羅的な書籍、政策文書、パンフレット、KANCOや他組織のニュースレターなどの資料が揃っているほか、アドボカシーについての資料もあります。どちらかという古めの資料が多かったです。)コピー機はありません。

(情報提供 中村麻友氏)

5. 現地科学技術情報

‘2009/2010 ESTIMATES OF RECURRENT EXPENDITURE OF THE GOVERNMENT OF KENYA FOR THE YEAR ENDING 30TH JUNE, 2010’

(提供：JICAケニア事務所)

高等教育科学技術省の2009年度(2009年7月1日から2010年6月30日まで)予算は216億153万2500シリング。これは、2008年度予算の193億1988万5200シリングより22億8164万7300シリングの増額。

2009年度高等教育科学技術省予算の内訳は、省本体の予算が7億3235万2805シリング、国立高等技術専門学校全体の予算が28億5233万7872シリング、国家科学技術評議会(NCST)本体の予算が1億7974万2736シリング、国立大学全体の予算が153億6067万2354シリング、奨学金及び奨学金担当部門の予算が24億7642万6733シリングである。

国立大学予算のうち、ナイロビ大学の予算は38億2297万4188シリング、ケニヤッタ大学は25億3618万5615シリング、エジャトン大学は23億3621万4932シリング、ジョモケニヤッタ農業技術大学は17億5917万6205シリング、マセノ大学は9億7598万3233シリング、モイ大学は24億5739万9419シリング、マシンデムリロ科学技術大学は5億3662万6683シリングである。

高等教育科学技術省本体の予算のうち、競争的科研費としてNCSTが公募、採用にかかわる部分は、2009年度予算では2億6300万シリングであり、2010年度は3億シリング、2011年度は3億5千万シリングへと増額が見込まれている。なお、NCSTのウェブサイトによると、研究計画一件あたりの科研費は、2年以下の研究に対し最高3百万シリングである。

‘The world of Science, Technology and Innovation, Issue 05, June 09’

(NCSTニュースレター、今年6月発行)

第2回全国研究成果普及大会(The 2nd National Conference on Dissemination of Research Results and Exhibition of Innovation)をケニヤッタ国際会議場にて5月4日から8日まで開催。テーマは「ケニア2030年計画を達成するために科学技術、技術革新が果たす役割」。当日は科学技術の様々な分野から約200の個人及び団体による展示が行われた。

ケニア生物兵器委員会の初回会議が4月8日に開かれた。ケニアは生物兵器禁止条約を1976年に加盟している。今回の会議は8月24日から28日までジュネーブで開かれる専門家会合に向けての準備が目的。

NCSTでは女性研究者のみを対象とした科研費の募集を行っている。提出期限は今年10月2日。2年以内の研究計画で一件につき最大200万シリングを支給する。

(NCSTアブドゥルラザク事務総長より直接案内があると共に、ポスターがJSPSナイロビに提供された。)

(次ページへつづく)

NCST年次報告2008

国際原子力機関(IAEA)がケニアで行う事業において、NCSTがケニア側協力機関として指定され、2008年8月にワークショップを行った。

2008年4月28日から30日まで、第1回全国研究成果普及大会を開催。50団体が参加。

アフリカ科学技術大臣会議(AMCOST III)が2007年11月12日から19日までモンバサ市で開催された。

ケニアと南アフリカ共和国の間で、科学技術協力協定が締結された。ケニア側の対象機関は、ケニア水研究所(KEWI)、ケニア農業研究所(KARI)、放射線防護委員会、薬事委員会、マシデムリロ科学技術大学、農業省、研究開発局である。

2008年6月27日から28日まで、NCST内に存在するケニア国立科学アカデミーと、「根拠に基づいた政策提言」と題してワークショップを開催。

2008年11月31日から12月の間にNCSTに提出された研究許可申請書は93件であり、うちケニア人は79件、外国人は14件であった。2008年全体で見ると総計904件で、うち83%が社会科学、10%が医療保健科学であった。各分野のうち、外国人の申請割合が最も高かったのは生物学系であり、その割合は70%に上った。

新聞記事より

ケニアの中等教育(Secondary School)に問題があるとの報告書の発表が、ケニア教育省によって阻止された。Steadman Groupの調査によると、過去4年間にケニア中等教育修了試験(KCSE: Kenya Certificate of Secondary Education)を受けた百三十万人のうち、半分以上の生徒の成績はD+以下であり、これは高等教育への進学する最低基準を満たしていない。モンバサ市で開催されているケニア中等教育学校校長会議において、ケニア中等教育学校校長連合議長は、問題は指導要領にあり、現在のケニア8(初等教育)-4(中等教育)-4(高等教育)制度がうまく機能していない、と発言。更に、現状を正しく分析しなければ、中等教育学校は目標を見失った若者を生み出すだけになってしまうと警告した。その一方、Mutahi教育省事務次官は、公務員の中でも給料の高い教員自身がかたがた努力すべきと発言し、会場内の議論が白熱した。(Daily Nation紙、7月2日)

ジョモケニヤッタ農業技術大学タイタタヴェタ校は、自然保護について学ぶ2ヶ月の短期課程を来月創設する。定員は25名。(Daily Nation紙、7月13日)

ストラスモア(Strathmore)大学の卒業式が開催され、商業専攻修士課程、コンピュータ情報処理機構専攻修士課程の修了生に、初めての学位が授与される。(Daily Nation紙、7月17日)

教員養成学校を大学に統合する計画が延期になった。2005年に、すべての国立専門学校を3年以内に大学に統合する計画が動き出したが、大学側の受け入れ能力や省庁の裁量が及ぶ範囲について課題が生じたため。(Daily Nation紙、7月20日)

エジャトン大学チュカ校が乾燥地農業の研究センターを設立するため、500エーカーの土地を購入した。同短大では既に、水の必要量が従来種より少ない日本種米栽培の研究を行っている。(Daily Nation紙、7月22日)

ナイロビ大学電気情報工学科4年の学生2人が、自転車に取り付けられる携帯電話充電器を開発した。材料はナイロビ市内のゴミ捨て場で集められた部品で、価格は350シリング。開発した学生の一人によると、彼の実家で携帯電話を充電する場合、10キロ以上も離れた場所まで行く必要がある。NCSTのアブドゥルラザック事務総長は、ボダボダ(自転車タクシー)に取り付けると、新たな商売の可能性が出来るだろうと語った。(Daily Nation紙、7月22日)

国立専門学校を大学に統合する計画は、大学の教育の質を落とす可能性がある、とサリー--コスゲイ高等教育科学技術大臣が語った。理由は予算的制約と教員不足である。(Daily Nation紙、7月26日)

(次ページへつづく)

新聞記事より

高等教育科学技術省の高等教育学費融資委員会によると、融資の返済率が上昇している。同委員会では滞納者の情報を銀行等金融業者に開示するなど、積極的に返済率向上の活動を行っている。

(Daily Nation紙、7月30日)

高等教育委員会の移転新築を祝う全面広告が、コスゲイ高等教育科学技術大臣の挨拶と共に掲載。同委員会の役割は高等教育の質を監査すること。監査の対象となるケニア国内の大学は、国立大学が7校、国立大学の分校(University College)が12校、認可された私立大学が11校、暫定的に認可されている私立大学が8校、登録されているが認可されていない私立大学が4校、認可更新中の大学が5校である。

(Daily Nation紙全面広告、7月30日)

外国の大学で学ぶケニア人学生が、高等教育科学技術省学資融資委員会の融資を、今年度から受けられるようになった。(Saturday Nation紙、8月1日)

ケニア国立大学入学者選抜委員会が会合を開き、中等教育修了試験における入学許可基準点を引き下げることで合意した。(Daily Nation紙、8月3日)

新しいケニア国立大学入学者選抜指針によると、中等学校生徒が最終試験で現基準のC+の得点を獲得できなくても、特定の分野で優れた才能がある場合、国立大学への入学が許可されることになる。高等教育委員会によると、これは世界的な傾向を反映したもので、全人的教育を行うことが目的である。

(Daily Nation紙、8月4日)

ジョモケニヤッタ農業技術大学(JKUAT)傘下のモンバサ技術専門学校在、母体であるJKUATがモンバサに別の分校を新たに開校したことに驚いている。JKUATの学長は、モンバサ技術専門学校在が地域内の名声に安住してきた傾向があり、その名声を有意義に活用してほしいと語った。モンバサ技術専門学校在は昨年、JKUATの分校となった。(Daily Nation紙、8月7日)

コスゲイ高等教育科学技術大臣によると、今年度の科研費申請の半分以上が不採択になったが、その理由は国の喫緊の課題解決に言及されていなかったためである。採択率は約3分の1であった。NCSTのオドゥオル博士は、社会的に影響のある研究を行って、科研費を獲得して欲しいと語った。

(Daily Nation紙、8月10日)

ナイジェリアで大学教員のストライキが継続中。(Daily Nation紙、8月11日)

ナイロビ大学が皮革工学を教育する新しい課程を設立する。ケニアの皮革工業の生産高は45億シリングにのぼる。(Daily Nation紙、8月13日)

高等技術専門学校在の新しい教育課程が導入されれば、高等技術専門学校在に博士課程も用意される予定。(Saturday Nation紙、8月22日)

コスゲイ高等教育大臣によると、高等教育省は中級の技術専門学校在を13校開設する。これは専門家がかねてより主張してきたことに合致する。ケニアでは大学の拡大、増設が続いてきたが、ケニアの経済成長に本当に必要なのは技術者である。学位よりも技術を育成する高等教育機関が必要とされている。(Saturday Nation紙社説、8月29日)

ケニアは従来、科学技術分野に多額の投資を行ってきたが、自国の問題を解決するために依然として技術や科学的知見を輸入している。現在ケニアが直面する大きな問題は、水資源の不足、食糧安全保障、疾病の3つである。世界では人工木を作成して二酸化炭素を吸収しようとする研究が行われている。ケニアの研究者も、まず伐採された森林を回復するところから、このような研究に貢献できるはずだ。森林再生に研究者の経験が求められている。(Daily Nation紙、8月31日)

ケニアの30大学の学長が本日会議を行い、高等教育の向上などについて議論する。

(Daily Nation紙、9月1日)

(次ページへつづく)

新聞記事より

ナイジェリア学生連盟は、ナイジェリアの教育環境の悪化を警告する声明を出した。例として、学生実習の際、20から40人の学生が欠陥のある顕微鏡を共用する、椅子が壊れているために床に座って講義を受けることなどが声明に含まれている。(Daily Nation紙、9月1日)

学長会議において、ケニアの大学が国際評価を高めるためには、更に多くの外国人学生を受け入れる必要がある、また人材の外国への流出を食い止めるため、教官の給料を上げる必要がある、との決議が発表された。(Daily Nation紙、9月2日)

ケニヤッタ大学は400床を持つ大学病院を建設する計画があり、現在政府に申請中。認可されれば建設資金の確保が課題となる。大学病院建設の目的は、大学の収入を増やすと共に、教育機能を高めるため。同様の発想で、観光学教育のため、同大学は沿岸州のホテルを買収したこともある。(Daily Nation紙、9月3日)

研究者はその成果を単純化して一般に説明することが求められている。沿岸州では土地の侵食が問題となっているが、科学的研究成果を活用すれば、これは防ぎうるものである。ケニア海洋漁業研究所のボシレ博士の発言。(Daily Nation紙、9月10日)

ザンビアの国立大学2校、産銅地帯大学とザンビア大学では頻繁に暴動が起きているが、このたび産銅地帯大学の学生連盟指導者が放校処分となった。(Daily Nation紙、9月10日)

オンラインで行う遠隔教育がケニアでも拡大している。ナイロビ大学の教員によると、すでに遠隔教育の学生は通学する学生よりも成績が良い。ケニヤッタ大学では300の課程に6千人が在籍しているという。(Daily Nation紙、9月11日)

大学教員連合は、6月に政府と合意した15%の賃金上昇と、7.5%の住宅手当増加が実行されなければ、10月14日にストライキを行うと予告した。(Daily Nation紙、9月14日)

カロソ副大統領は、ウィーンで開かれている国際原子力機関(IAEA)の会議で、ケニアは核工学を既に受け入れ、小麦やバナナなどの収量向上に放射線技術が導入されるだろうと語った。(Daily Nation紙、9月15日)

デイスタ大学は、来年1月にコミュニケーション博士課程を創設する。(Daily Nation紙、9月15日)

今年の国立大学入学者人数。総計は20,073人。長らくナイロビ大学の入学者数が最も多かったが、今年はケニヤッタ大学が最も多く、4,034人。続いてナイロビ大学の3,726人。モイ大学3,404人、エジャトン大学2,274人、ジョモケニヤッタ農業技術大学1,070人、マセノ大学983人、マシンデムリロ大学618人であった。昨年はナイロビ大学3,905人、モイ大学3,270人、ケニヤッタ大学3,128人の順。(Daily Nation紙、9月18日)

大学対抗数学コンテストがナイロビで開催。(Daily Nation紙、9月18日)

学生の期末レポートに、インターネットを利用した剽窃が行われている。これに対して教員は、剽窃が怪まれる場合、提出されたレポートに空欄を作って学生と面接し、学生が空欄を埋められるかどうか確認することにより、剽窃の有無を判断することもある。この問題が放置されれば、大学は単なる学位記印刷所になってしまうであろう。(Sunday Nation紙、9月27日)



6. あとがき



第二四半期報告書（ふくたーな）執筆のため、今年7月から9月の日記を見返すと、意外な事実に気付きました。我が夫婦にとって初めての子の誕生です。7月14日のことでした。その後、大勢の研究者に当センターをご利用いただき、おそらく我が子の誕生がはるか以前のことのように思われたのでしょうか。この期間は多忙を極めた反面、様々な分野の研究者と語り、学振ナイロビ駐在の醍醐味を味わった期間でもありました。また、私生活へのご支援、特に子守にご協力いただいた方も居ます。この誌面を借りて、心よりお礼申し上げます。

第一四半期から続く水、電気の供給不安は相変わらずで、センターご利用の皆様にもご迷惑をお掛けしました。9月3日のセミナーでは停電のうえ発電機も故障し、冷や汗をかいたものです。エルニーニョによる大雨が予想され、ジャカランダが散る頃には、断水、停電とも解消していることを願っていますが、どうも早魃だけではなくほかに原因があるような気がしてなりません。このような生活の不便もケニアらしさの一つと、逆に楽しんでいきたいと思っております。

ふくたーな 第38号 (2009年10月発行)
日本学術振興会ナイロビ研究連絡センターニュースレター
編集・発行者：駒澤大佐



日本学術振興会ナイロビ研究連絡センター
Japan Society for the Promotion of Science, Nairobi Research Station
P.O. Box 14958-00800, Westlands, Nairobi, Kenya
Tel : +254-(0) 20-4442424 Fax : +254-(0) 20-4442112
Email : jsps1@africaonline.co.ke